

明日 への 話題

コーポレート・ ガバナンス改革と 市場再編の方向性



日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

やまじ ひろみ
山道 裕己

2023年5月のG7広島サミットに先立ち、財務大臣・中央銀行総裁会議が新潟で開催された。この会議に併せ、金融庁とOECDがG7ハイレベル・コーポレートガバナンス（以下“CG”）・ラウンドテーブルを共催し、私も参加する機会を得た。会合当日の新潟駅では多くの警官が巡回警備しており、市内でも他県から派遣された車両や人員を含めて厳重な警戒態勢が敷かれていた。ラウンドテーブルには鈴木財務大臣、神田財務官、金融庁企画市場局井上審議官（当時）らが出席され、加えて国内外から30名ほどの実務者も参加して活発な意見交換が行われた。その際、特に欧米の投資家の多くが言及したのが、2015年に導入され、その後2度改訂された日本のCGコードへの上場会社の対応状況と今年3月末に東証が上場会社向けに発出した要請であった。

CGコードに関しては、近年取締役会における独立社外取締役の比率が3分の1以上の会社数がプライム市場では92.1%に達していたり、TCFDに賛同する企業数が急増する等の進展がみられる一方、プライム市場上場会社の女性役員比率は11.4%と欧米に比して低いレベルにとどまっている。参加者からも、ここ8年のCG改革の進捗を評価する一方で、更なる改善余地の存在と改善意欲の持続を日本に注目する理由の一つとする等今後の進展に高い期待が寄せられていた。東証からの要請に関しては、CGコードの定着に伴って活性化した投資家と企業経営者の建設的対話をより一層促進する効果を期待する声が多かった。特に、“資本コストと株価を意識した経営の実現”に関しては、投資家と経営者の目線を整える効果が期待できるとし、適切な経営指標を用いた対話の質的な向上を期待する声が多く寄せられた。同時に発出された“株主との対話の推進と開示”“エクस्पラインのポイントと事例”の公表もCGコードの実効性を高める試みとして好意的に受け止められていた。これらの要請の趣旨は、2015年のCGコード導入当初からコードの一部を構成していたが、昨年4月の東証の市場再編をフォローアップする会議で、再編の実効性を確保する方策として議論され発出したものである。CG改革、市場再編共に継続的な進捗のフォローアップと実効性を高める施策によって、実質的な成果を追求していきたいと考えている。